

## 4-2 協働推進基本方針に基づく主な協働の取組成果

基本構想の実現のためには、区と区民とが地域の活動やそれを担う人材を育み、地域の力を高め、支えあい、共につくる地域社会を築いていくこと、すなわち「参加と協働による地域社会づくり」が必要です。

そこで、区は協働推進基本方針を定め、次の3つの方針を柱として取り組んでいます。

### 方針1 区民参加の促進

～区民参加による地域社会づくり～

### 方針2 地域人材の育成と活動環境の支援

～協働による多様な公共サービスの提供～

### 方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実

～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

各方針に基づく平成25年度の主な取組内容は次のとおりです。

方針1については、基本構想の実現に向け、幅広い区民の意見を区政に反映するとともに区政への参加意欲を高めるため、区民相互のグループ討議による区民懇談会を開催しました。また、施設再編整備計画など、区民生活やまちづくりに大きな影響を与える課題については、パブリックコメントや区民意見交換会を開催するなど、区民意見の計画への反映に努めました。

方針2については、新たに協働提案制度を試行実施し、行政課題に対する地域活動団体等との協働による解決に取り組みました。また、協働の新たな展開に向けて、地域活動団体が相互に連携・協力し地域課題の解決に取り組めるよう、協働提案制度の拡充、NPO支援センターの機能の充実・強化、すぎなみ地域大学の修了生を地域活動団体につなげるための仕組みづくりなど、今後の取組方針を定めました。

方針3については、協働を支える情報基盤の整備に向けて、「情報化基本方針」及び「情報化アクションプラン」を策定しました。今後は、この方針に基づき、区と区民との情報の共有化を促進し、相互のコミュニケーションの更なる充実を図ることにより、参加と協働による地域社会づくりに具体的に取り組んでいきます。

協働推進基本方針に基づく具体的な取組項目は17項目ありますが、平成25年度の各取組項目の成果は以下のとおりです。

## 方針1 区民参加の促進

	項目名	主な取組内容
1	新たな区民参加手法の推進	<p>○基本構想の実現に向け区民懇談会を開催し、総合計画・実行計画の進捗状況について、区民との情報の共有化を図りました。また、区民相互によるグループ討議を行い、区政の課題等について認識を深めるとともに、区への意見を聴取しました。</p> <p>○施設再編整備計画の策定に向け、区民との情報共有を図るため、各地域や施設利用者に対する説明会を開催しました。また、区民の意見を計画に反映するため、意見交換会やパブリックコメントを実施しました。</p> <p>○行政評価の一環として、区の施策の主な実績や進捗状況に関し幅広く区民の意見を聴取するため、アンケート調査を実施しました。アンケートの結果は、各所管において分析し、施策の今後の方向性ととも公表しました。</p>
2	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	<p>○区民の代表や関係機関の意見、パブリックコメントを反映した「バリアフリー基本構想」を8月に策定しました。</p> <p>○区民団体代表、学識経験者、関係事業者等で構成する「杉並区バリアフリー推進連絡会」を2月に開催しました。今後、基本構想の確実な実施と、バリアフリー化の継続的な推進のため、意見交換や連絡調整を行っていきます。</p>
3	荻窪駅周辺都市再生事業の推進	<p>地域住民の方々が主体となった「荻窪まちづくり会議」の設立、運営等の支援を通じて、荻窪駅周辺まちづくりの将来構想の策定に向けた検討が着実に進められました。</p>
4	水鳥一斉調査の実施	<p>平成26年1月11日、善福寺公園・善福寺川(尾崎橋～和田堀公園)の2か所において、区民140名参加による水鳥一斉調査を実施しました。</p>
5	再生可能エネルギーの普及・促進	<p>区の助成を受けた太陽光発電機器設置者の情報交換とネットワークづくりを目的に、設置者宅の見学バスツアーを開催し、11名の参加がありました。</p>
6	区民参加による自然環境調査の実施	<p>自然環境調査の一環として、区民ボランティア「身の回り調査員」に14項目のアンケート調査を実施しました。また、広報誌「すぎなみの街と自然」を5回発行し、身の回り調査員への情報提供を行いました。</p>
7	省エネルギー対策の推進	<p>○省エネ相談窓口を区役所ロビーで延べ22回、地域巡回で延べ5回開催しました。</p> <p>○家庭や事業所でのエネルギー消費量を把握し、省エネのアドバイスを行うため、省エネナビを15世帯、デマンド監視装置を1事業所に設置しました。</p> <p>○区内のエネルギー消費実態を把握するため、区民向けに「エネルギー使用量調査」を行い、412世帯から回答がありました。</p> <p>○地球温暖化の現状を学ぶため、地球温暖化学習会を開催し、24名の参加がありました。</p>

8	学校運営協議会	<p>○学校運営協議会を4校(小学校2校・中学校2校)に新規設置、統合新校として永福小に再設置し、学校運営協議会を設置する学校数は、小学校13校、中学校10校の計23校まで拡大しました。</p> <p>○新委員等を対象に研修会を開催し、学校運営協議会の目的や活動について理解・促進に努めました。</p>
---	---------	---

## 方針2 地域人材の育成と活動環境の支援

	項目名	主な取組内容
1	新たな協働のあり方検討	<p>○平成25年度に開始した協働提案制度の試行・実施は、2テーマ(交通安全教育分野・家庭から出る生ごみ減量分野)について、平成26年度の事業化を決定しました。あわせて、協働提案制度自体の検証も行き、次年度からは、地域課題、地域人材の掘り起こしのため、区からの課題提起に加えて、地域からも課題や提案を受け付ける制度に充実することとしました。</p> <p>○平成25年1月に策定した「杉並区における今後の協働の取組方針」に基づき、具体的な対応策について庁内検討組織で検討し、報告書(素案)を作成しました。</p>
2	協働推進のための体制整備	<p>○平成25年5月に「すぎなみ協働推進ガイドライン(2013年度版)」を発行しました。このガイドラインをもとに、職層研修(全職層)で「協働」研修を行い、職員の協働に対する意識の向上を図りました。</p> <p>○協働推進本部の作業部会である「協働推進本部検討部会」を延べ8回開催し、中間支援機能及び人材育成機能の充実・強化について、庁内検討を進め、報告書(素案)を作成しました。</p>
3	すぎなみ地域大学の運営	<p>○協働提案制度の試行の実施に合わせて「協働コーディネート力向上講座」を開設するなど、「協働の担い手づくり」に積極的に取り組んでいます。また、社会教育センターと協働して、話題性のある著名人を迎えて講演会を実施するなど、年間で合計41講座を開講しました。受講者数は、開校以来最高となる1,611人となりました。</p> <p>○修了基準を定めた実践コースの修了生481人のうち、396人を地域活動につなげることができました。地域活動参加率は82.3%と高い水準を維持しています。</p>
4	災害時要援護者支援対策	<p>○災害時要援護者対策連絡協議会にて出された地域のたすけあいネットワークの運用に関連したさまざまな意見を踏まえ、災害時要援護者に対する活動のめやすとして「災害時要援護者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞」をまとめました。</p> <p>○福祉救済所については、新規施設の指定について調整を行い、済美養護学校を新たに指定しました。</p>
5	地域教育推進協議会のモデル設置	<p>○高円寺地区を新しいモデル地区に選定し、天沼中学校区を含む2か所のモデル地区の活動を支援しました。</p> <p>○天沼中学校区での取組の検証等を踏まえ、『あなたの地域の教育力を高める8つのヒント』を発行(1,000部)し、モデル地区を含む各地域で配布しました。</p>

6	地域住民活動の支援	<p>○町会・自治会掲示板の新設や修繕等に対する補助金を 25 町会(101 基分)に交付しました。</p> <p>○町会等への加入促進及び地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、「まちの絆向上事業」助成金を 15 団体に交付しました。</p>
7	NPO等の活動支援	<p>○平成 25 年度NPO活動資金助成事業では、助成対象枠を拡大し、新たに「若者活動事業」「地域活動チャレンジ事業」「協働事業」を加えて実施しました。その結果、「若者を中心とするNPO法人」や「地域大学修了生が設立した団体」への支援を行うことができました。また、NPO活動の透明性を高めるため、助成金の審査に当たっては公開プレゼンテーションを実施し、事業の活動状況については公開の場での報告会を行いました。</p> <p>○「NPOと寄附」をテーマに、NPO支援基金の普及事業を計 3 回行い、区民への周知と理解の促進に努めました。</p>

### 方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実

	項目名	主な取組内容
1	情報発信の充実	<p>○災害時に避難した区民や帰宅困難者が通信する環境の1つとして、震災救援所・区直営保育施設・障害者施設に Wi-Fi スポットを設置しました。</p> <p>○区全体のウェブサイトの再構築に向け、ウェブサイト进行管理する所管課・係で構成される検討部会において、統合範囲の検討と仕様(案)を策定しました。</p> <p>○区の保有する電子地図情報を区民へ提供し、その情報を活用できるよう、公開型 GIS(地理情報システム)の構築に向け、検討を進めました。</p>
2	情報政策の体制整備	<p>○協働の推進に不可欠となる、区と区民との情報の共有化に向けた取組項目も含めた「情報化基本方針」と「情報化アクションプラン」を策定しました。</p> <p>○情報化アクションプラン全 45 項目の取組のうち、平成 25 年度実施予定の内容について、40 項目については達成、5 項目については概ね達成しました。</p>